（あれば文書番号）

 ○○年○○月○○日

（宛先）

　埼玉県知事

法人の名称　　学校法人　○○○○

代表者の氏名　△△　△△

設立登記日　　　　年　　月　　日

　租税特別措置法施行令第２６条の２８の２第１項第２号に規定される要件を満たしていることについての証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．申請する要件

□　＜絶対値要件（要件１）＞第２号イ（２）に規定された要件

□　＜相対値要件（要件２）＞第２号イ（１）に規定された要件

２．実績判定期間

　　　　年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日

３．添付書類

＜絶対値要件（要件１）＞

□寄附者名簿（要件１）(様式)

□絶対値要件（要件１）チェック表（様式）

□実績判定期間内に、設置する学校等の定員等の総数が5,000人未満の事業年度がある場合は、設置する学校等の定員等が分かる資料（現行の学則等）

　※実績判定期間内に定員等の増減に伴う学則の変更があった場合は、当該学則も送付して下さい。

□実績判定期間内に、公益目的事業費用等の額の合計額が１億円未満の事業年度がある場合は、当該事業年度の公益目的事業費用等の合計額がわかる資料（事業活動収支計算書等）

＜相対値要件（要件２）＞

□寄附者名簿（要件２）（様式）

□相対値要件（要件２）チェック表（様式）

□受入寄附金総額や総収入金額がわかる財務諸表等

（チェック表の必須以外の項目を記入している場合は、各金額がわかる計算書類等）

以上

　なお、証明を受けた後は、租税特別措置法施行令第２６条の２８の２第１項第２号ロに規定された書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、閲覧に供します。